



令和7年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和7年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 モリ工業株式会社
コード番号 5464 URL <https://www.mory.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 宏明
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理部長 (氏名) 河野 博光
定時株主総会開催予定日 令和7年6月25日 配当支払開始予定日 令和7年6月26日
有価証券報告書提出予定日 令和7年6月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(TEL) 06-6635-0201
令和7年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 令和7年3月期の連結業績 (令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年3月期	46,141	△3.7	5,396	△8.5	5,722	△10.5	4,128	△8.7
6年3月期	47,898	△1.7	5,896	△12.4	6,393	△10.9	4,519	△14.6

(注) 包括利益 7年3月期 3,551百万円(△36.4%) 6年3月期 5,583百万円(1.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
7年3月期	106.95	—	7.5	8.2	11.7
6年3月期	116.41	—	8.6	9.4	12.3

(参考) 持分法投資損益 7年3月期 194百万円 6年3月期 167百万円

(注) 当社は、令和7年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
7年3月期	69,842	55,572	79.5	1,462.20
6年3月期	70,304	54,605	77.6	1,405.25

(参考) 自己資本 7年3月期 55,514百万円 6年3月期 54,548百万円

(注) 当社は、令和7年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
7年3月期	4,058	△3,843	△2,617	15,933
6年3月期	6,638	△1,009	△1,643	18,362

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
6年3月期	—	80.00	—	150.00	230.00	1,785	39.5	3.4
7年3月期	—	80.00	—	130.00	210.00	1,614	39.3	2.9
8年3月期(予想)	—	16.00	—	20.00	36.00		40.2	

(注) 当社は、令和7年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。令和6年3月期及び令和7年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しています。令和8年3月期(予想)については、株式分割後の内容を記載しています。

3. 令和8年3月期の連結業績予想（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,300	△2.3	2,200	△21.7	2,300	△22.2	1,600	△23.1	42.14
通期	45,800	△0.7	4,600	△14.8	4,800	△16.1	3,400	△17.6	89.55

(注) 当社は、令和7年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。令和8年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しています。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

7年3月期	38,831,900株	6年3月期	38,831,900株
7年3月期	865,275株	6年3月期	14,785株
7年3月期	38,598,235株	6年3月期	38,821,985株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 当社は、令和7年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しています。

(参考) 個別業績の概要

1. 令和7年3月期の個別業績（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年3月期	44,042	△3.3	5,307	△6.1	5,779	△8.5	4,154	△7.3
6年3月期	45,525	△1.8	5,653	△13.1	6,317	△10.5	4,482	△10.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
7年3月期	107.63		—					
6年3月期	115.46		—					

(注) 当社は、令和7年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しています。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
7年3月期	67,259	53,470	79.5	1,408.35
6年3月期	67,372	52,325	77.7	1,348.00

(参考) 自己資本 7年3月期 53,470百万円 6年3月期 52,325百万円

(注) 当社は、令和7年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しています。

2. 令和8年3月期の個別業績予想（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	21,300	△2.0	2,300	△22.0	1,600	△22.2	円 銭 42.14
通期	43,800	△0.6	4,800	△16.9	3,400	△18.2	89.55

(注) 当社は、令和7年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。令和8年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「経営成績等の概況」をご覧ください。

※ 当社は役員報酬BIP信託を導入しております。信託が所有する当社株式は、自己株式に含めて記載しております。また、当該信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14
<参考資料>	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、エネルギー価格や食品価格の値上がりを中心とした物価高に見舞われ、個人消費は低迷しておりましたが、政府による定額減税の実施や企業による雇用や所得環境の改善が進み、個人消費は下げ止まりつつあります。外需におきましても、依然としてインバウンド需要が増加基調にあり、景気は緩やかに持ち直してきております。

海外におきましては、紛争中のウクライナ情勢や中東情勢は長期化する中、米国のトランプ大統領が世界各国に対して追加関税の実施に向けて動き出し、各国は報復関税での対抗措置や協議による追加関税の回避を模索するなどその対応に苦慮しており、世界的な景気後退のリスクが強まっております。

当社グループが所属しておりますステンレス業界では、国内需要が低迷する中、運送費や人件費といった諸費用が上昇しており、販売価格への転嫁を進めてまいりました。しかしながら、足元ではニッケル市況の下落及び安価な輸入材の影響を受け、製品価格は値下がり傾向となっております。また製品の先安観による買い控え等の動きもあり、本格的な荷動きの回復までには至っておりません。

このような状況下におきまして、当社グループの当連結会計年度における売上高は461億41百万円（前年同期比3.7%減）となりました。前年に比べ販売単価の下落により、売上高は減少しております。また収益面におきましては、運送費を筆頭とする経費の増加により、営業利益は53億96百万円（前年同期比8.5%減）となりました。受取配当金の減少や為替差損の発生により、経常利益は57億22百万円（前年同期比10.5%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、41億28百万円（前年同期比8.7%減）となりました。

各セグメントの状況は次のとおりです。

(日本)

日本事業の売上高は440億42百万円（前年同期比3.3%減）、セグメント営業利益は53億39百万円（前年同期比6.8%減）となりました。製品部門別の売上高は以下のとおりです。

ステンレス管部門は、自動車用と配管用は前年同期と比べて製品価格が下落したため、売上高は255億57百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

ステンレス条鋼部門は、前年同期と比べて、販売数量が減少したことにより、売上高は111億22百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

ステンレス加工品部門は、給湯器用フレキ管の販売が回復しましたが、売上高はほぼ横ばいの10億4百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

鋼管部門は、前年同期と比べ建設仮設材用の需要が低迷し、販売数量が大幅に減少したため、売上高は56億77百万円（前年同期比12.0%減）となりました。

機械部門は、前年同期に比べ取引先の設備投資意欲が回復傾向にあり、売上高は6億80百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

(インドネシア)

インドネシア事業は、二輪完成車の販売市況は好調に推移しましたが、二輪用は客先の一部が内製化を開始したため、販売数量が減少しました。四輪完成車の販売市況はローン審査の厳格化等により低迷し、四輪用の販売数量も減少し、売上高は20億99百万円（前年同期比11.5%減）となりました。生産高の減少等により、セグメント営業利益は56百万円（前年同期比66.1%減）となりました。

(セグメント・製品部門別売上高比較表)

区分	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)		当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	率(%)
日本						
ステンレス管	25,943	54.2	25,557	55.4	△386	△1.5
ステンレス条鋼	11,462	23.9	11,122	24.1	△340	△3.0
ステンレス加工品	1,024	2.1	1,004	2.2	△20	△1.9
鋼管	6,451	13.5	5,677	12.3	△774	△12.0
機械	643	1.3	680	1.5	37	5.8
インドネシア	2,373	5.0	2,099	4.5	△274	△11.5
合計	47,898	100.0	46,141	100.0	△1,757	△3.7

(2) 当期の財政状態の概況

当社グループの当連結会計年度末の総資産は698億42百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億62百万円減少いたしました。総資産の増減の主なもの、現金及び預金の減少23億86百万円、受取手形及び売掛金の減少6億47百万円、投資有価証券の増加21億78百万円などがあります。負債の部は142億69百万円となり、前連結会計年度末に比べて14億29百万円減少いたしました。負債の増減の主なもの、電子記録債務の減少5億78百万円、未払法人税等の減少2億16百万円、繰延税金負債の減少1億50百万円などがあります。

当連結会計年度末の純資産は555億72百万円となり、前連結会計年度末に比べて9億67百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が23億42百万円増加いたしました。自己株式が7億99百万円増加したことなどによるものがあります。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて1.9ポイント上昇し、79.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動により40億58百万円の収入となり、投資活動により38億43百万円の支出となり、財務活動により26億17百万円の支出となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の残高は、期首に比べて24億28百万円減少し159億33百万円（前年同期比13.2%減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が57億85百万円となり、売上債権の減少9億25百万円、仕入債務の減少4億91百万円、法人税等の支払額18億38百万円などにより、営業活動全体では40億58百万円の収入（前年同期は66億38百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出10億65百万円、投資有価証券の取得による支出28億6百万円などにより、投資活動全体で38億43百万円の支出（前年同期は10億9百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額17億81百万円などにより、財務活動全体では26億17百万円の支出（前年同期は16億43百万円の支出）となりました。

(4) 今後の見通し

長引くウクライナや中東の紛争に加え、トランプ関税など世界の景気後退リスクが高まる中、経済の先行き不透明感により実需の回復は望めず、販売数量はほぼ横ばいを予想しております。材料価格は下げ止まって大きな変動はないと見ておりますが、需要減のため販売価格の低下傾向はまだ続くと思われまので、値差は縮小すると予想しております。また、人件費や運送費などのコスト上昇も継続するため、通期の連結業績は前年比で減収減益を予想いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内において主要な事業活動を行っているため、国内企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を適用する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の情勢、他社の適用動向等を考慮の上、検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当連結会計年度 (令和7年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,362	15,976
受取手形及び売掛金	9,159	8,512
電子記録債権	6,586	6,304
棚卸資産	11,535	12,021
その他	213	253
貸倒引当金	△16	△15
流動資産合計	45,839	43,053
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,428	3,278
機械装置及び運搬具（純額）	3,910	3,981
工具、器具及び備品（純額）	114	159
土地	8,009	8,039
リース資産（純額）	8	12
建設仮勘定	569	743
有形固定資産合計	16,041	16,214
無形固定資産		
その他	60	136
無形固定資産合計	60	136
投資その他の資産		
投資有価証券	4,890	7,068
長期貸付金	7	8
退職給付に係る資産	1,872	1,701
その他	1,601	1,667
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	8,363	10,437
固定資産合計	24,464	26,788
資産合計	70,304	69,842

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当連結会計年度 (令和7年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,564	2,651
電子記録債務	5,733	5,155
短期借入金	500	500
1年内返済予定の長期借入金	1,036	36
リース債務	5	5
未払法人税等	964	748
賞与引当金	428	429
その他	2,100	1,522
流動負債合計	13,332	11,049
固定負債		
長期借入金	506	1,470
繰延税金負債	1,167	1,017
リース債務	3	7
役員退職慰労引当金	184	—
執行役員退職慰労引当金	35	—
役員株式報酬引当金	—	46
退職給付に係る負債	173	170
その他	296	508
固定負債合計	2,366	3,220
負債合計	15,698	14,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,360	7,360
資本剰余金	7,149	7,149
利益剰余金	36,919	39,261
自己株式	△2	△801
株主資本合計	51,426	52,970
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,958	1,533
為替換算調整勘定	886	905
退職給付に係る調整累計額	276	105
その他の包括利益累計額合計	3,121	2,544
非支配株主持分	57	57
純資産合計	54,605	55,572
負債純資産合計	70,304	69,842

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
売上高	47,898	46,141
売上原価	36,493	34,828
売上総利益	11,405	11,313
販売費及び一般管理費	5,508	5,916
営業利益	5,896	5,396
営業外収益		
受取利息	16	20
受取配当金	148	114
持分法による投資利益	167	194
為替差益	106	—
その他	78	68
営業外収益合計	518	397
営業外費用		
支払利息	13	14
為替差損	—	37
その他	8	18
営業外費用合計	21	71
経常利益	6,393	5,722
特別利益		
投資有価証券売却益	109	67
特別利益合計	109	67
特別損失		
固定資産除却損	12	4
特別損失合計	12	4
税金等調整前当期純利益	6,490	5,785
法人税、住民税及び事業税	1,942	1,602
法人税等調整額	24	53
法人税等合計	1,967	1,656
当期純利益	4,523	4,129
非支配株主に帰属する当期純利益	3	0
親会社株主に帰属する当期純利益	4,519	4,128

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
当期純利益	4,523	4,129
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	692	△425
為替換算調整勘定	142	△15
退職給付に係る調整額	190	△171
持分法適用会社に対する持分相当額	34	34
その他の包括利益合計	1,059	△578
包括利益	5,583	3,551
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,572	3,550
非支配株主に係る包括利益	10	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,360	7,149	34,107	△0	48,617
当期変動額					
剰余金の配当			△1,708		△1,708
親会社株主に帰属する当期純利益			4,519		4,519
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,811	△1	2,809
当期末残高	7,360	7,149	36,919	△2	51,426

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,266	715	86	2,068	47	50,732
当期変動額						
剰余金の配当						△1,708
親会社株主に帰属する当期純利益						4,519
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	692	170	190	1,053	10	1,063
当期変動額合計	692	170	190	1,053	10	3,872
当期末残高	1,958	886	276	3,121	57	54,605

当連結会計年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,360	7,149	36,919	△2	51,426
当期変動額					
剰余金の配当			△1,785		△1,785
親会社株主に帰属する当期純利益			4,128		4,128
自己株式の取得				△798	△798
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,342	△798	1,544
当期末残高	7,360	7,149	39,261	△801	52,970

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,958	886	276	3,121	57	54,605
当期変動額						
剰余金の配当						△1,785
親会社株主に帰属する当期純利益						4,128
自己株式の取得						△798
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△425	19	△171	△577	0	△577
当期変動額合計	△425	19	△171	△577	0	967
当期末残高	1,533	905	105	2,544	57	55,572

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,490	5,785
減価償却費	1,065	1,085
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
受取利息及び受取配当金	△165	△134
支払利息	13	14
為替差損益 (△は益)	△114	30
持分法による投資損益 (△は益)	△167	△194
売上債権の増減額 (△は増加)	235	925
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,629	△488
仕入債務の増減額 (△は減少)	75	△491
賞与引当金の増減額 (△は減少)	47	1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4	△5
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△60	△67
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12	△184
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10	△35
役員株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	—	46
投資有価証券売却損益 (△は益)	△109	△67
有形固定資産除却損	12	4
その他の資産の増減額 (△は増加)	△648	△105
その他の負債の増減額 (△は減少)	244	△516
小計	8,566	5,602
利息及び配当金の受取額	355	310
利息の支払額	△13	△15
法人税等の支払額	△2,269	△1,838
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,638	4,058
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	—	100
有形固定資産の取得による支出	△1,158	△1,065
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△13	△108
差入保証金の差入による支出	△2	△12
差入保証金の回収による収入	1	0
投資有価証券の取得による支出	—	△2,806
投資有価証券の売却による収入	160	93
その他	2	△44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,009	△3,843
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	110	—
長期借入金の返済による支出	△38	△36
自己株式の取得による支出	△1	△798
配当金の支払額	△1,706	△1,781
その他	△6	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,643	△2,617
現金及び現金同等物に係る換算差額	46	△26
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,032	△2,428
現金及び現金同等物の期首残高	14,329	18,362
現金及び現金同等物の期末残高	18,362	15,933

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループが営む主力の事業は、ステンレス管、ステンレス条鋼、ステンレス加工品、鋼管の製造販売に加え、パイプ加工の省力化用としてパイプ切断機等の機械の製造販売を行うステンレス関連事業であります。国内においては、主に当社を中心として製品の製造様式、製品商品の市場及び顧客並びにその販売形態を系統的に区分した製品部門別に戦略を構築し、事業活動を展開しており、海外においては、在外連結子会社であるPT. MORY INDUSTRIES INDONESIAが製造から販売まで行い、独立した経営単位で事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、個々の連結会社を集約した「日本」と「インドネシア」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格等を勘案し決定した価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表計 上額(注2)
	日本	インドネシア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	45,525	2,373	47,898	—	47,898
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	45,525	2,373	47,898	—	47,898
セグメント利益	5,731	165	5,896	0	5,896
セグメント資産	68,980	2,376	71,356	△1,052	70,304
セグメント負債	15,628	1,122	16,751	△1,052	15,698
その他の項目					
減価償却費	970	94	1,065	△0	1,065
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,211	57	1,269	△0	1,269

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、主にセグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表計 上額(注2)
	日本	インドネシア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	44,042	2,099	46,141	—	46,141
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	44,042	2,099	46,141	—	46,141
セグメント利益	5,339	56	5,396	0	5,396
セグメント資産	68,478	2,120	70,598	△756	69,842
セグメント負債	14,164	861	15,025	△756	14,269
その他の項目					
減価償却費	980	105	1,086	△0	1,085
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,305	40	1,345	△3	1,341

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、主にセグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

該当事項はありません。

6. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当連結会計年度 (令和7年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,405円25銭	1,462円20銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (百万円)	54,605	55,572
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	57	57
(うち非支配株主持分) (百万円)	(57)	(57)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	54,548	55,514
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	38,817	37,966

項目	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	116円41銭	106円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,519	4,128
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	4,519	4,128
普通株式の期中平均株式数 (千株)	38,821	38,598

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、令和7年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しています。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、令和7年2月14日開催の取締役会の決議に基づき、令和7年4月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

1. 株式の分割について

(1) 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社グループの中長期的な成長に共感していただける個人投資家を中心とした幅広い投資家の方々に当社株式を購入していただき、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

令和7年3月31日(月曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載された株主様の所有する普通株式を、1株につき5株の割合をもって分割いたしました。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	: 7,766,380 株
今回の分割により増加する株式数	: 31,065,520 株
株式分割後の発行済株式総数	: 38,831,900 株
株式分割後の発行可能株式総数	: 150,000,000 株

(3) 日程

基準日公告日	: 令和7年3月14日(金曜日)
基準日	: 令和7年3月31日(月曜日)
効力発生日	: 令和7年4月1日(火曜日)

(4) その他

株式分割に際しまして、資本金の額に変更はありません。

2. 定款の一部変更について

(1) 変更の理由

上記の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、令和7年4月1日をもって当社の定款第5条の発行可能株式総数を変更しております。

(2) 変更の内容

変更の内容は、下記のとおりです。(下線は変更部分)

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>30,000,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>150,000,000株</u> とする。

(3) 日程

定款変更の効力発生日: 令和7年4月1日(火曜日)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

<参考資料>

令和7年5月9日
モリ工業株式会社

令和7年3月期 決算発表

1. 要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前期末 R6.3.末	当期末 R7.3.末	増 減		前期末 R6.3.末	当期末 R7.3.末	増 減
流動資産	45,839	43,053	△2,786	流動負債	13,332	11,049	△2,283
現金及び預金	18,362	15,976	△2,386	支払手形及び買掛金	8,297	7,806	△491
受取手形及び売掛金	15,746	14,816	△930	短期借入金	1,536	536	△1,000
棚卸資産	11,535	12,021	486	未払法人税等	964	748	△216
その他	196	237	41	引当金	428	429	1
				その他	2,105	1,527	△578
固定資産	24,464	26,788	2,324	固定負債	2,366	3,220	854
有形固定資産	16,041	16,214	173	長期借入金	506	1,470	964
土地	8,009	8,039	30	役員退職慰労引当金	184	—	△184
その他	8,032	8,175	143	執行役員退職慰労引当金	35	—	△35
				役員株式報酬引当金	—	46	46
				繰延税金負債	1,167	1,017	△150
				その他	472	686	214
無形固定資産	60	136	76	負債合計	15,698	14,269	△1,429
投資その他の資産	8,363	10,437	2,074	純資産	54,605	55,572	967
投資有価証券	4,890	7,068	2,178	株主資本	51,426	52,970	1,544
退職給付に係る資産	1,872	1,701	△171	資本金・資本剰余金	14,509	14,509	—
その他	1,600	1,667	67	利益剰余金	36,919	39,261	2,342
				自己株式	△2	△801	△799
				その他の包括利益累計額	3,121	2,544	△577
				非支配株主持分	57	57	0
資産合計	70,304	69,842	△462	負債・純資産合計	70,304	69,842	△462

2. 棚卸資産回転月数(期末棚卸資産÷月平均売上高)

(単位：月)

	前 期	当 期	増 減
棚卸資産回転月数	2.89	3.13	0.24

3. 有形固定資産の増減内訳

(単位：百万円)

有形固定資産の増減	設備投資	減価償却	その他処分等	為替換算増減
173	1,233	1,052	△6	△14
日本 (249)	(1,197)	(949)	(△1)	(—)
インドネシア (△76)	(36)	(103)	(△5)	(△14)

4. 実質有利子負債の比較

(単位：百万円)

	前期末 R6.3.末	当期末 R7.3.末	増減
有利子負債 ①	2,050	2,018	△32
現預金等換金性のもの ②	18,362	15,976	△2,386
実質有利子負債 ①-②	△16,311	△13,958	2,353

5. 要約連結損益計算書

(単位：百万円)

	前 期 R5.4-R6.3	百分比 %	当 期 R6.4-R7.3	百分比 %	増 減
売上高	47,898	100.0	46,141	100.0	△1,757
売上原価	36,493	76.2	34,828	75.5	△1,665
売上総利益	11,405	23.8	11,313	24.5	△92
販売費及び一般管理費	5,508	11.5	5,916	12.8	408
営業利益	5,896	12.3	5,396	11.7	△500
営業外収益	518	1.1	397	0.9	△121
受取利息	16		20		
受取配当金	148		114		
持分法投資利益	167		194		
為替差益	106		—		
その他	78		68		
営業外費用	21	0.1	71	0.2	50
支払利息	13		14		
為替差損	—		37		
その他	8		18		
経常利益	6,393	13.3	5,722	12.4	△671
特別利益	109	0.3	67	0.1	△42
投資有価証券売却益	109		67		
特別損失	12	0.0	4	0.0	△8
固定資産除却損等	12		4		
税引前当期純利益	6,490	13.6	5,785	12.5	△705
法人税等	1,967	4.2	1,656	3.6	△311
非支配株主に帰属する当期純利益	3	0.0	0	0.0	△3
親会社株主に帰属する当期純利益	4,519	9.4	4,128	8.9	△391

6. 当期の経常利益増減要因(前期対比)

(単位：百万円)

増益要因	金額	減益要因	金額
1. 棚卸評価差損益	445	1. 生産金額(量・価格含む)の減少	△248
		2. 変動比率の増加	△247
		3. 固定費の増加	△254
		4. 為替差損益	△144
		5. 受取配当金の増減	△33
		6. その他	△190
計	445	計	△1,116
		差 引	△671